

令和4年度地方財政対策についての共同声明

本日、令和4年度予算案が閣議決定され、地方財政対策が決定した。

オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の拡大への対策が急務であり、我が国経済の先行きが不透明な中、感染症対応、社会保障関係費、デジタル化・脱炭素・地方創生の推進、防災・減災対策等に係る歳出増を踏まえ、「地方の一般財源総額」について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を上回る62.0兆円を確保している。地方交付税総額は今年度より0.6兆円多い総額18.1兆円を確保し、かつ、折半対象財源不足を解消し、臨時財政対策債の発行額を過去最低水準にまで抑制している。これらを高く評価するとともに、政府・与党関係者の格別の御高配に深く感謝申し上げる。

地方財政における巨額の財源不足及び借入残高に対しては、令和3年度補正予算においても地方交付税の増額により特例的に臨時財政対策債の償還財源が措置されたところであるが、地方交付税の法定率の引上げなど、本来の姿に立ち戻り対処すべきであり、今後とも特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指していただきたい。

このほか、特に、「脱炭素化事業」を追加するとともに「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加する公共施設等適正管理推進事業債の延長・拡充、消防本部における災害対応ドローンの整備や消防緊急デジタル無線の機能強化を対象に追加する緊急防災・減災事業債の拡充、公立病院の経営強化に向けて国のガイドラインに基づき地方公共団体が新たなプランを策定・推進するための病院事業債（特別分）・特別交付税措置の延長・拡充、地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」・「地域社会再生事業費」・「地域デジタル社会推進費」の継続確保などが盛り込まれており、地方の声を受け止めていただいたものと高く評価し、深く感謝申し上げます。

我々は、感染症対策と経済の両立を成し遂げ、地域の医療・福祉、経済・雇用、そして、かけがえのない故郷を守り抜くとともに、国と一体となって、コロナ禍を克服し、地方部と都市部が共に輝く「デジタル田園都市国家構想」の推進に向けて全力で邁進していく所存である。政府におかれては、依然として地方財政は厳しい見通しであることから、今後とも地方税財源の確保・充実を図られるよう強く求める。

令和3年12月24日

地方六団体

全国知事会会長	平井 伸治
全国都道府県議会議長会会長	柴田 正敏
全国市長会会長	立谷 秀清
全国市議会議長会会長	清水 富雄
全国町村会会長	荒木 泰臣
全国町村議会議長会会長	南雲 正